
第3部

基本構想

GO TO
THE STRATEGIC PLAN CITY OF TATEBAYASHI
2020



第1章

館林市の社会経済環境

GO TO
THE STRATEGIC PLAN CITY OF TATEBAYASHI
2020

館林オリジナルツツジ
“花山シリーズ”



花山剣

【ハナヤマツルギ】

紅紫色で花弁の先が剣のように細くなります。

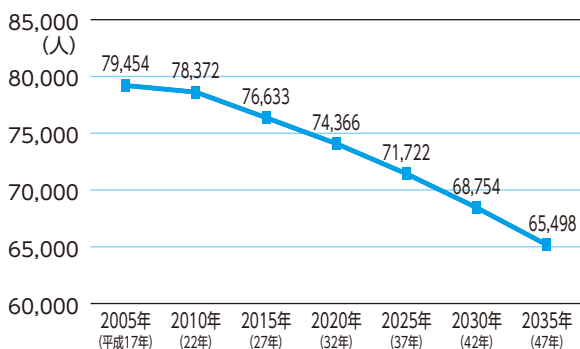
館林市の社会経済環境

— 10年間のまちづくりを考えるうえで社会経済環境を分析します —

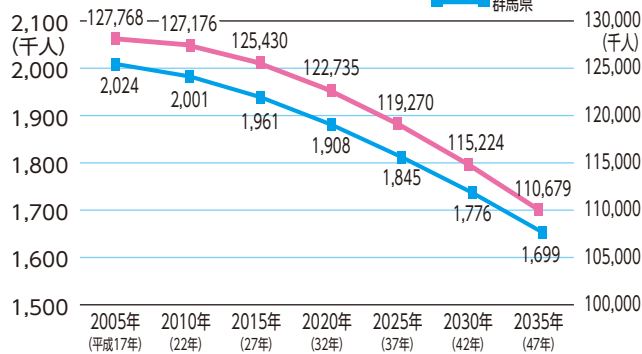
1 人口の動き

- 本市の総人口は、平成22年現在約80,000人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成32年(2020年)に74,000人、平成47年(2035年)には65,000人に減少し、年齢別に見ると、年少人口(14歳以下)が減少する一方で、高齢者人口(65歳以上)は増加し、少子高齢化がいつそう進行すると見込まれています。また、それにあわせ生産年齢人口も減少し、納税者の減少も見込まれます。このことは、全国や群馬県においても同様の傾向となっています。
- 地域別に人口傾向を見ると、赤羽地区、多々良地区は増加し、六郷地区は横ばいとなっている一方、館林地区は減少しています。
- 本市の世帯構成は、単独世帯や夫婦のみ世帯、ひとり親世帯が増加しています。今後は、高齢化の進行により、高齢者のみの世帯数の増加が予測されます。
- 人口の社会動態の状況については、転入者数、転出者数とも緩やかに減少するなか、転出者数が転入者数を上回る傾向が近年続いています。
- 本市の外国人登録者数は、平成21年末現在約1,900人で、総人口に占める割合は2.3%で、横ばいとなっています。
- こうした人口の減少は、社会・経済に大きく広範な影響を及ぼすため、暮らしや社会のしくみなどの見直しが必要になります。また、今後のまちづくりを進めていくためには、女性や高齢者をはじめ、多様な人材の活躍が求められる一方、市外への就職による若者の流出を抑えるとともに、さまざまな能力を持った人材の確保に努める必要があります。

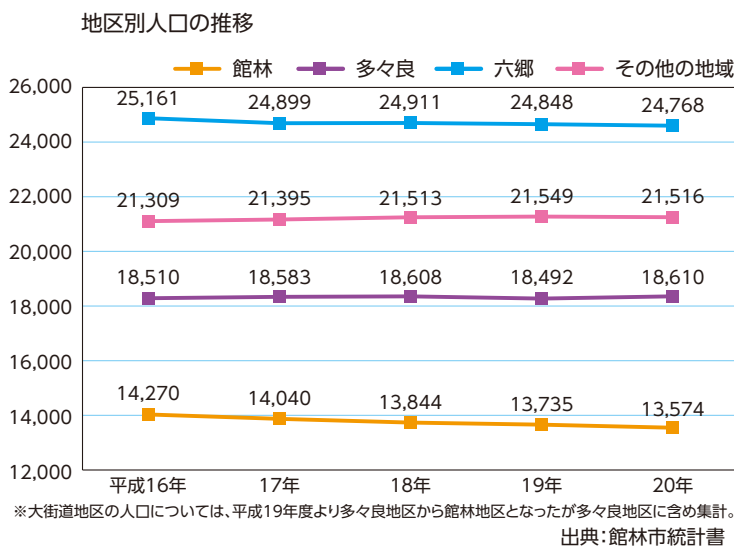
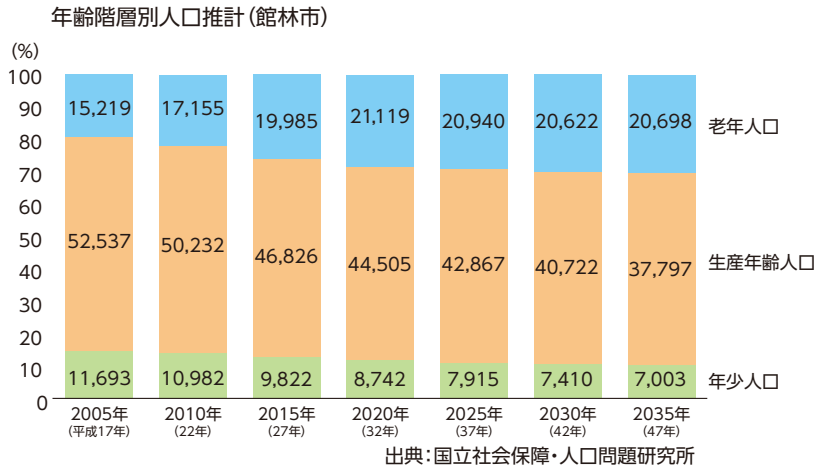
人口推計(館林市)



人口推計(群馬県・国)



出典:国立社会保障・人口問題研究所



2 経済の状況

- 市内総生産額は、2,848 億円(平成 19 年度)で県内 38 市町村中 7 位、県内総生産の約 3.8% を占め、産業別に見ると製造業の割合が高く、平成 12 年度以降微増微減を繰り返しています。
- 世界的な金融危機に端を発した景気後退などは、本市の経済にも大きな影響を及ぼしています。こうした厳しい経済環境は、ものづくりなど今までどおりの方法を継続するだけでなく、新しい技術や考え方を取り入れた方法を再構築する機会となると考えられます。
- 経済の成長には、グローバル化による厳しい競争環境や人口減少の影響に対応しながら、消費や長期的な視点に立った投資や生産活動が活発に行われるようになることが必要です。また、高い付加価値を生む産業や就業の場を形成することや、魅力ある地域をつくり、内外との交流を促進することが求められています。
- 一人当たりの市民所得は、平成 19 年度現在、313 万円で、県内 38 市町村中 12 位となっていますが、将来に希望の持てる活力ある豊かな社会を形成するためには、一人ひとりの所得を増やしていくことも重要です。

3 土地利用

- 都市化の進行にともなう身近な自然の喪失や農業従事者の高齢化などによる荒廃農地の存在に対する懸念、災害などへの不安、心の豊かさや身近な自然とのふれあいに対する志向の高まりなどに対応するため、環境の保全や安全の確保、自然・景観の保全や創造、都市環境と調和した土地の利用が求められています。
- 人口減少社会の進行やライフスタイルの多様化など、社会経済環境の激しい変化のなかで、地域の発想を生かしつつ、広域的観点に立って、地域の活力を高める土地の利用が求められています。
- さらに、人口減少・少子高齢社会のなかで、都市機能を効果的、効率的に集約したまちづくりを進めることが必要とされています。

4 生活圏の広域化

- 人々の活動範囲がますます広域化するなかで、行政の境界は必ずしも住民の生活実態にあったものとは言えなくなるなど、日常社会生活圏は拡大し、行政区域にとらわれない広域的な対応が必要となっています。
- 広域的な観点から都市づくりを推進することがますます重要となり、自治体間の連携と広域行政の積極的な推進が求められています。